

中国経済の動向

2021年7月15日

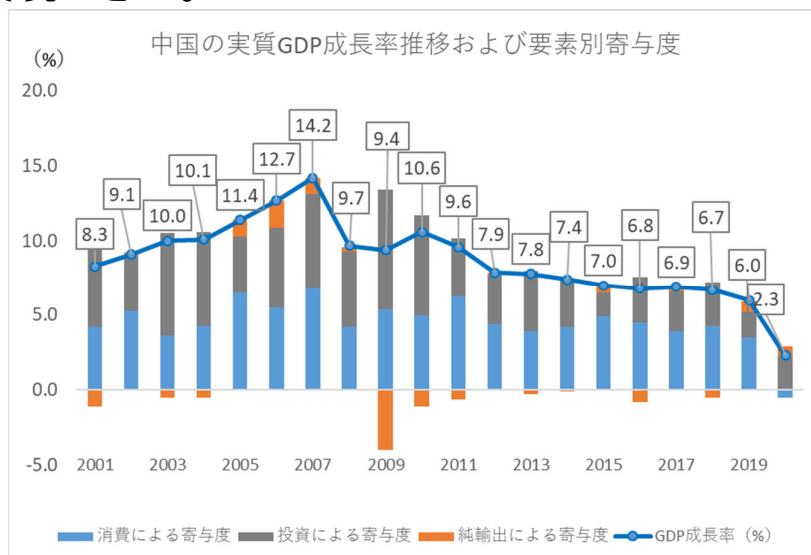
(公財)環日本海経済研究所(ERINA)
調査研究部 李 春霞

内容

- 中国経済の動向
- 主要な経済指標
- 中国経済の展望

中国GDP成長率

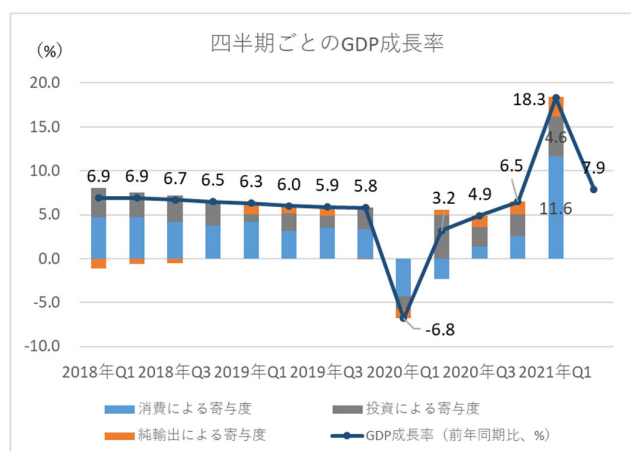
- 2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が深刻な打撃を受けたが、厳しい対策を講じたためコロナ感染症を抑え込むことができ、**2020年は実質国内総生産(GDP)成長率は2.3%**で、プラス成長を実現できた。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

四半期ごとのGDP成長率

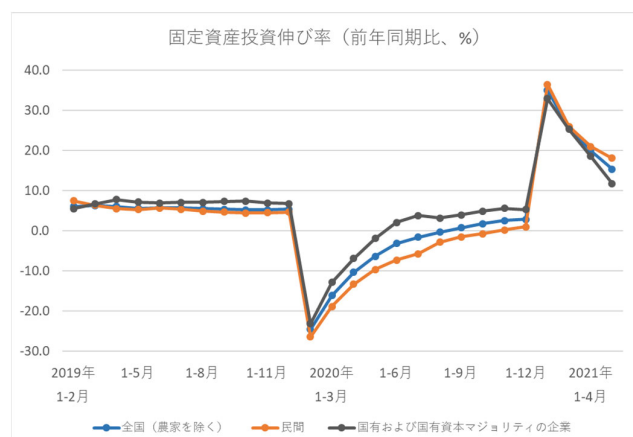
- 2021年第1四半期の中国の実質GDPは、前年同期比18.3%増であり、比較対象となる2020年第1四半期の数値は新型コロナウイルス感染症の影響で低かったため、2021年第1四半期の実質GDP成長率は1992年以降過去最大の数値となった。
- 2021年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.9%、2年間の平均成長率は5.5%で、第1四半期よりも0.5ポイント高い**(2年間の平均成長率は、2019年同期を基準とし、幾何平均で計算した伸び率である)。また、2021年第1四半期より1.3%増加した。
- 2018年以降の四半期ごとの実質GDP成長率を見てみると、消費はGDP成長への寄与度はもっとも高かったが、2020年の新型コロナウイルス感染症の影響で、消費が落ち込んだ2020年第3四半期より消費は回復し、2021年第1四半期に消費はGDP成長率(18.3%)の11.6ポイント寄与した。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

固定資産投資

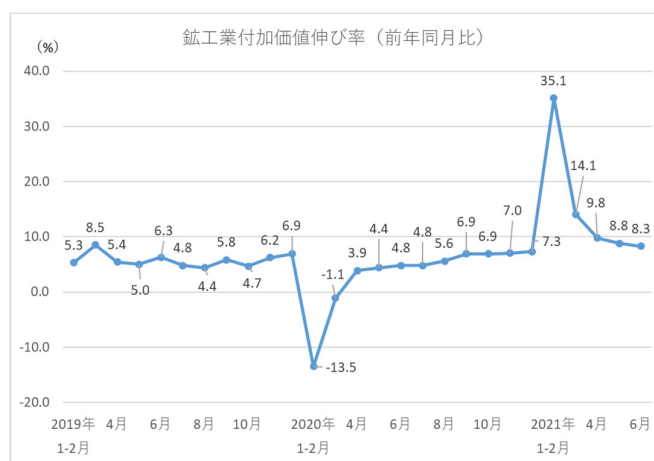
- 2020年、国有および国有資本マジョリティの企業による固定資産投資伸び率は全体より高かったが、2021年第1四半期には、民間固定資産投資が回復した。
- 2021年1-5月の名目固定資産投資総額(農家除く)は19兆3917億元で前年同期比15.4%増となり、2年間の平均成長率は4.2%であった。三次産業別にみると、同期間の第1次産業は前年同期比28.7%増の4961億元で、第2次産業は同18.1%増の5兆7570億元で、第3次産業は同13.8%増の13兆1386億元であった。特に、ハイテク製造業とハイテクサービス業の固定資産投資はそれぞれ同29.9%増、17.1%増、2年間の平均成長率はそれぞれ15.5%、8.5%となり、産業平均よりも高い。
- 2021年上半期の固定資産投資は25兆5900億元で、前年同期比12.6%増となり、2年間の平均成長率は4.4%で、第1四半期より1.5ポイント高い。また、2021年6月は5月より0.35%増加した。
- 2021年第1四半期における製造業固定資産投資は2年間の平均成長率が-2.0%であったが、2021年上半期、製造業の固定資産投資は前年同期比19.2%増、2年間の平均成長率は2.0%でプラスに転じた。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

鋳工業生産付加価値

- 2021年上半期の一定規模以上鋳工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額が前年同期比15.9%増で、2年間の平均成長率は7.0%であった。
- 2021年上半期、ハイテク製造業の付加価値額は前年同期比22.6%増、2年間の平均成長率は13.2%で、鋳工業平均よりも高い。特に、新エネルギー自動車、産業用ロボット、集積回路の生産量は前年同期比それぞれ205.0%増、69.8%増、48.1%増となり、2年間の平均伸び率はいずれも30%超えた。

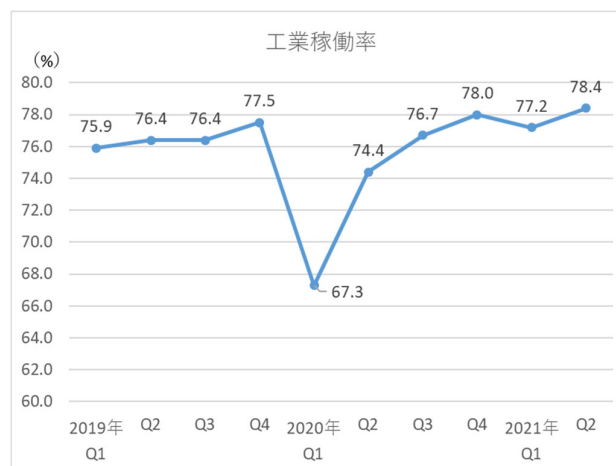
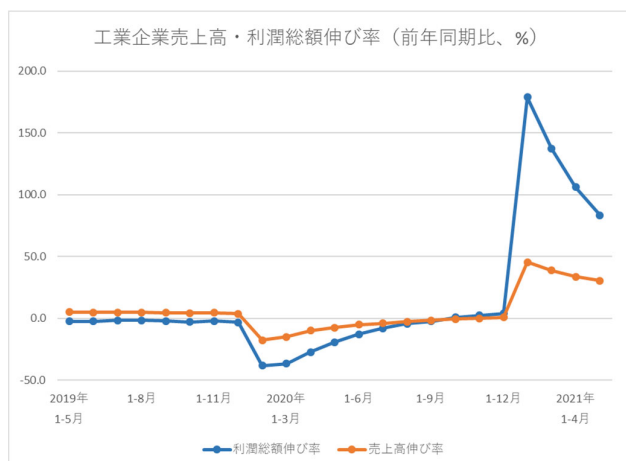


	2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
鋳工業付加価値伸び率 (前月比、%)	1.25	1.29	0.90	1.02	1.08	0.79	0.60	0.65	0.66	0.69	0.60	0.52	0.52	0.56

出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

鉱工業企業利潤

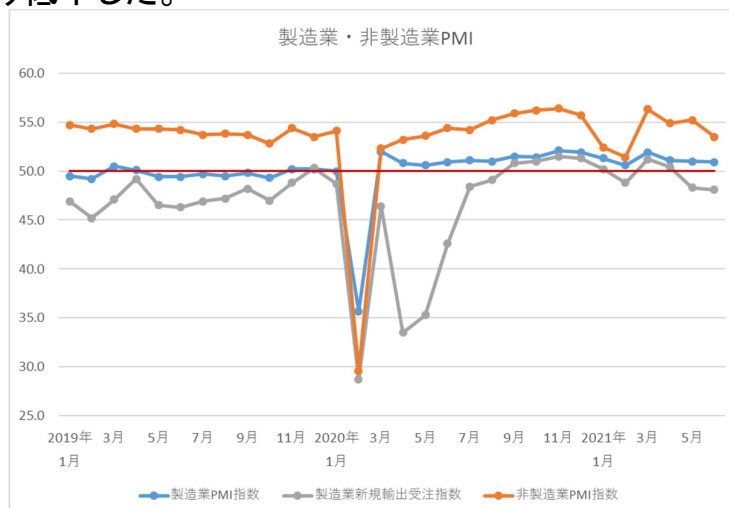
- 2020年、コロナ感染症の影響で、鉱工業企業の売上高および利潤額の伸び率はマイナスとなった。2021年より、プラスに転じた。
- 2021年1-5月の一定規模以上鉱工業企業の利潤総額は3兆4247.4億元で、前年同期比83.4%増となり、**2019年1-5月より48.0%増、2年間平均伸び率は21.7%**である。
- 鉱工業企業の稼働率は回復し、2021年第2四半期はコロナ発生前のレベルを上回っている。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

PMI

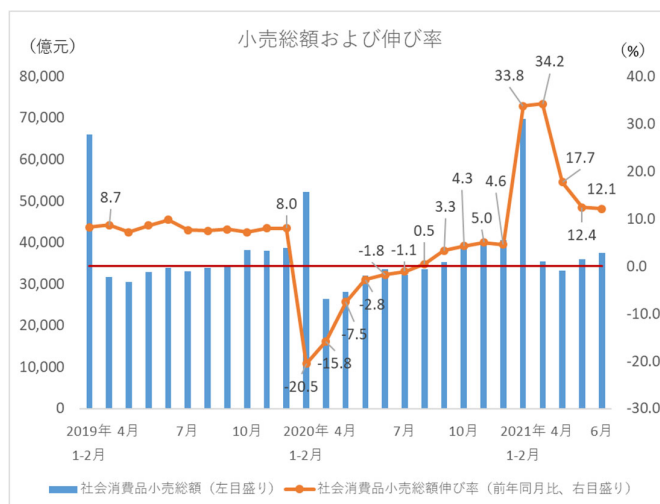
- 製造業PMI(製造業購買担当者景気指数、中国国家统计局)は拡大・縮小の境界(50)を若干上回っているが、低下気味である。特に、製造業の新規輸出受注指数は50を下回っている。減速の懸念が出ている。
- 非製造業PMI(非製造業商務活動指数、中国国家统计局)は製造業PMIより高いが、6月は5月より低下した。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

小売売上高

- 2021年上半期の社会消費品小売総額が21兆1904億円で、前年同期比23.0%増、2年間平均伸び率は4.4%であった。消費形態で見ると、上半期の商品の小売総額は19兆192億円で同20.6%増、飲食業は2兆1712億円で同48.6%増加し、2019年上半期のレベルに回復した。また、6月は5月より0.7%増加した。
- インターネットを通じて取引された小売額は6兆1133億円で同23.2%増、2年間平均伸び率は15.0%であった。そのうち、実物商品のオンライン小売額は5兆263億円で同16.5%増となり、社会消費品小売総額の23.7%を占めており、インターネット通販の成長は顕著である。



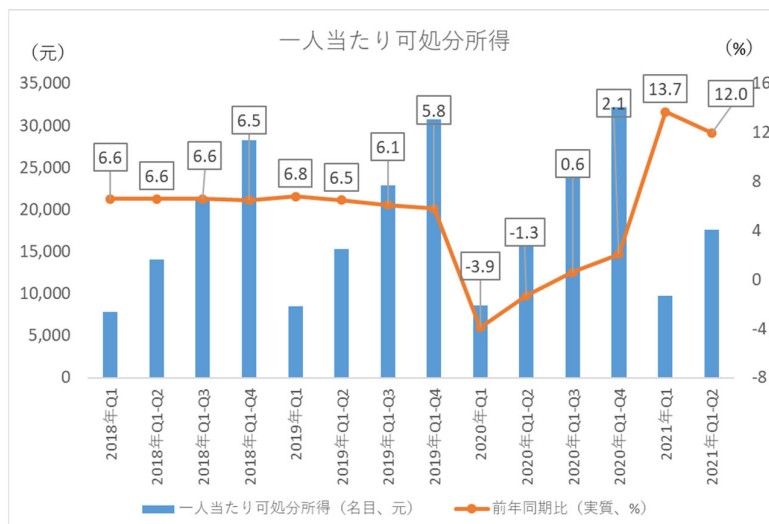
出所：中国国家统计局のデータに基づき作成。

双循環

- 中国政府は内需拡大を目指す
- 第14次5カ年計画(2021~2025年)は「双循環(二つの循環)」を発展の柱とした。「双循環」は2020年5月14日に開催された中共中央政治局常務委員会で初めて提起され、国内循環を主体としつつ、国内と国外の二つの循環が相互的に促進する新たな発展パターンを指す。
- 習近平総書記は同5中全会で内需拡大と技術イノベーションの重要性を強調している。また、2035年に1人当たり国内総生産(GDP)を中等先進国並みにするなどの長期目標を掲げた。米中対立が激化している中、中国政府は内需の拡大、技術の自立で安定成長を目指している。
- 内需の拡大を実現するためには、国民所得増加は必要である。

可処分所得

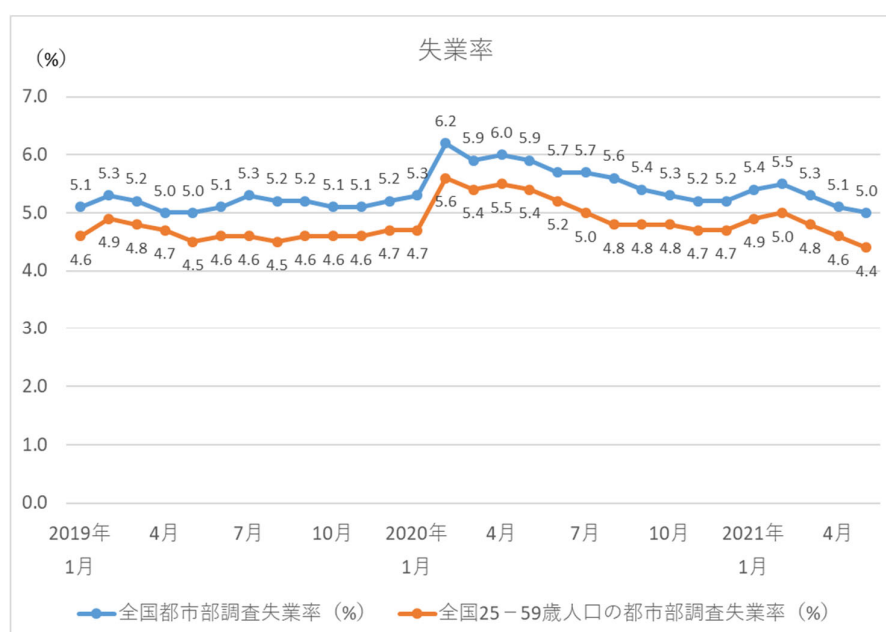
- 2020年、コロナ感染症の影響を受けたが、2020年第3四半期より一人当たり可処分所得の実質伸び率はプラスに転じた。また、**2021年第1四半期は2019年第1四半期と比べ14.6%増加し、2年平均は4.5%**であり、コロナ感染症前を上回っている。
- 2021年上半期は前年同期比実質12.0%増加し、2年平均伸び率は5.2%**であり、2021年上半期の実質GDPの2年間の平均成長率5.3%より若干低い。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

失業率

- 失業率はコロナ発生前のレベルに戻った。2021年6月の全国都市部調査失業率は5.0%である。



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

対内直接投資

- 米中経済摩擦の中、外資企業が中国から撤退するのではという懸念もあるが、2020年中国への海外直接投資の総額は増加した。
- 中国の人件費が高くなってきたので、米中経済摩擦が発生する前に、すでに低付加価値の産業は中国から移転する動きがあったが、米中経済摩擦が発生後加速している。ただ、高付加価値の産業への投資は増加している。
- 例えば、Samsungは中国のスマホ、PCの生産工場を閉鎖したが、中国西安の半導体工場に投資を拡大している。→付加価値が高い製品に

対内直接投資

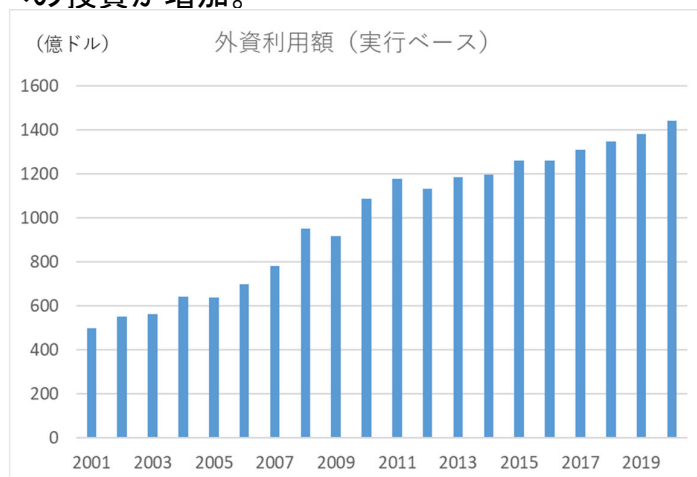
- 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2021年6月21日に公表した「World Investment Report 2021」によると、2020年世界の海外直接投資（FDI）は前年比34.7%減少し9989億ドルであった。
- 先進国向けのFDIは前年比58.3%減の3122億ドル、途上国向けのFDIは同8.4%減の6626億ドルとなった。
- アメリカ向けは前年比40.2%減の1563億ドル、**中国向けは5.7%増の1493億ドル**となった。

地域/国	海外直接投資（対内、フロー、億ドル）					伸び率（前年比、%）			
	2016	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
世界	20,652	16,473	14,367	15,302	9,989	-20.2%	-12.8%	6.5%	-34.7%
先進国	13,445	8,943	7,076	7,490	3,122	-33.5%	-20.9%	5.8%	-58.3%
途上国	6,539	7,025	6,925	7,234	6,626	7.4%	-1.4%	4.5%	-8.4%
アメリカ	4,594	2,953	2,234	2,614	1,563	-35.7%	-24.3%	17.0%	-40.2%
中国	1,337	1,363	1,383	1,412	1,493	1.9%	1.5%	2.1%	5.7%

出所：UNCTAD（2021）「World Investment Report 2021」に基づき作成。

対内直接投資

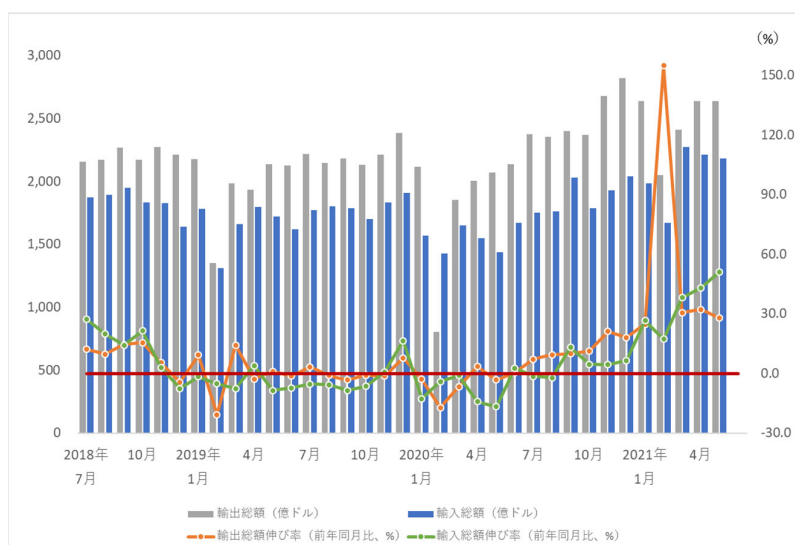
- 中国商務部によれば、2020年に対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1443.7億ドルで前年比4.5%増となった。うち、サービス業向けは77.7%を占めており、人民元建てでは前年比13.9%増であった。
- ハイテクサービス業は同28.5%増、うち研究開発とデザインサービス業は同78.8%増、科学技術成果転化サービス業は同52.7%増、デジタルビジネス業は同15.1%増、情報サービス業は同11.6%増であり、高い成長率を示している。
- 付加価値が高い産業への投資が増加。



出所: 中国商務部.

中国の貿易

- 2020年の対外貿易は2019年よりも伸びた。米中対立の中、対米輸出・輸入は増加した。
- 2021年1-5月、対米輸出は38.9%増、対ASEAN輸出は29.3%増、対EUは27.9%増。



	2017年	2018年	2019年	2020年
米国への輸出額 (百万ドル)	429,730	478,396	418,664	451,813
米国からの輸入額 (百万ドル)	153,946	155,123	122,896	134,908
輸出伸び率		11%	-12%	8%
輸入伸び率		1%	-21%	10%

出所: 中国税関総署のデータに基づき作成.

中国経済の展望

- 中国国家衛生健康委員会の公表データによれば、2021年7月13日まで、全国コロナワクチンの接種回数は14億回となった。
- 一部の地域ではコロナ感染者が出ているが、厳しい対策や住民全員に対するPCR検査などを実施することによって抑え込んでいる。
- 外資企業は撤退？2020年8～9月にJETROが実施した「2020年度海外進出日系企業実態調査」によれば、36.6%の日系企業は中国での事業を拡大、55.6%の企業は現状維持と回答し、縮小と第3国（地域）へ移転・撤退と回答した企業はそれぞれ6.7%と1.0%にとどまっている。
- リスクがあるが、経済は拡大傾向にあると思う。

GDP成長率予測

- 中国政府は2021年の実質GDP成長率の目標を6.0%以上と設定した（2021年3月5日、中国の第13期全国人民代表大会で、李克強首相は発表した）。これは控え目な数値であると思われる。

国際機関によるGDP成長率予測

	2021年	2022年	予測機関	発表年月
中国	8.4	5.6	IMF	2021年4月
世界	6	4.4	IMF	2021年4月
中国	8.5	5.8	OECD	2021年5月
世界	5.8	4.4	OECD	2021年5月
中国	8.5	5.4	世界銀行	2021年6月
世界	5.6	4.3	世界銀行	2021年6月
中国	7.9	5.2	世界銀行	2021年1月
世界	4	3.8	世界銀行	2021年1月

出所：IMF(2021), *World Economic Outlook April 2021*. OECD(2021), *Economic Outlook No.109 May 2021*. 世界銀行(2021) *Global Economic Prospects June 2021*に基づき作成。

ご清聴ありがとうございました。